

(新) 多可町行財政改革実施計画

(平成27年度～平成31年度)



多 可 町

(新) 多可町行財政改革実施計画 (平成27年度～平成31年度)

S : 大変困難な項目
A : 困難な項目
B : 改善により達成可能な項目

周知 : 住民や関係団体に周知
実施 : 改革の実施
検討 : 実施方法や可否の検討
経過措置 : 改革による経過措置
継続 : 現在も実施中。改善をしながら継続
随時 : 実施できるときに実施
調査 : 実施方法や実施効果を調査

1. 事務事業の再編整理統廃合

① 組織・機構の見直し

番号	取り組み項目	取り組み方針	現状・目標	削減額 (千円)	歳入 改革 (千円)	担当課	難易度	町民 影響度	スケジュール					備考
									H27	H28	H29	H30	H31	
1	各種委員会・審議会等の見直し	・附属機関と附属機関に準ずる機関のすみ分けをする。 ・委員会の委員選出人数、報酬や報償費の交付基準を定め全体の方針を統一する。	[現状] [目標] 交付基準の統一			総務課	A	中	検討	実施	実施	実施	実施	

② 事務事業の見直し

番号	取り組み項目	取り組み方針	現状・目標	削減額 (千円)	歳入 改革 (千円)	担当課	難易度	町民 影響度	スケジュール					備考
									H27	H28	H29	H30	H31	
2	広域行政事務等負担金の見直し	広域行政事務負担金の均等割経費の見直しを行う。 ・北播磨清掃事務組合負担金 ・西脇多可行政事務組合負担金 ・氷上多可衛生事務組合 ・田園空間博物館負担金	[現状] 113,480千円 [目標] 98,180千円	15,300		総務課 地域振興課 生活安全課 産業振興課	A	小	協議	実施 15,300	実施	実施	実施	
3	事務事業評価の推進	・事務事業評価シートと予算事業を合わせ、公会計システムとの連動を図る。 ・個別事務事業について事業の必要性・妥当性・効率性・有効性を明確にし、効果が低い事業は、廃止を含め見直しを行う。 ・事務事業評価のPDCAをすすめ、費用対効果の視点で改善を行う。 ・政策、施策評価を行う。	[現状] [目標] ・効果が低い事業の廃止 ・事業の継続改善の実施 ・政策、施策評価の実施			総務課	B	中	継続	継続	継続	継続	継続	
4	外部評価システムの導入	・事務事業評価の取り組みの徹底を進め、多可町外部評価体制の構築を図る。	[現状] [目標] ・外部評価の実施と公表			総務課	A	中	検討	検討	実施	実施	実施	

(新) 多可町行財政改革実施計画 (平成27年度～平成31年度)

S : 大変困難な項目
A : 困難な項目
B : 改善により達成可能な項目

周知 : 住民や関係団体に周知
実施 : 改革の実施
検討 : 実施方法や可否の検討
経過措置 : 改革による経過措置
継続 : 現在も実施中。改善をしながら継続
随時 : 実施できるときに実施
調査 : 実施方法や実施効果を調査

番号	取り組み項目	取り組み方針	現状・目標	削減額 (千円)	歳入 改革 (千円)	担当課	難易度	町民 影響度	スケジュール					備考
									H27	H28	H29	H30	H31	
5	公会計システムの導入	・統一の基準に基づく財務書類を作成・開示することで全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることで、住民の皆さんに対するより一層の説明責任を果たす。 ・資産債務改革、予算編成に積極的に活用する。	[現状] [目標] ・財務4表の作成 ・財務状況の公表			総務課	A	小	調査・検討	調査・検討	実施	実施	実施	
6	所管事務のマニュアル化	・役場業務における定型業務について、各課抽出をし、事務マニュアルを作成する。	[現状] [目標] ・定型業務事務マニュアルの作成			全課	B	小	調査	実施	実施	実施	実施	

③ 補助金の見直し

番号	取り組み項目	取り組み方針	現状・目標	削減額 (千円)	歳入 改革 (千円)	担当課	難易度	町民 影響度	スケジュール					備考
									H27	H28	H29	H30	H31	
7	補助金の削減	・補助金交付の統一の基準を定め、補助金の性質分類ごとに改善視点を設けて削減を図る。	[現状] 852,928千円 [目標] 690,000千円	163,000		総務課 (取りまとめ)	A	大	772,000 81,000	735,000 37,000	720,000 20,000	710,000 15,000	690,000 10,000	上段:限度額 下段:削減額

④ 公共工事等投資事業の見直し

番号	取り組み項目	取り組み方針	現状・目標	削減額 (千円)	歳入 改革 (千円)	担当課	難易度	町民 影響度	スケジュール					備考
									H27	H28	H29	H30	H31	
8	普通建設事業費の抑制	・建設時の町費負担や維持管理費・起債償還による町財政への影響を考慮する。 ・原則、既存設備・施設の修繕及び長寿命化の費用とする。 ・各種財政指標による財政規律を堅持しつつ、緊急性等優先すべき事業に対し、合併特例債等の有利な制度を活用し整備していきます。	[現状] ・普通建設事業費 201,615千円 [目標] ・各種財政指標による財政規律を堅持しつつ、緊急性等優先すべき事業に対し、合併特例債等の有利な制度を活用し整備していきます。			建設課 産業振興課	A	大	継続	継続	継続	継続	継続	

(新) 多可町行財政改革実施計画 (平成27年度～平成31年度)

S : 大変困難な項目
A : 困難な項目
B : 改善により達成可能な項目

周知 : 住民や関係団体に周知
実施 : 改革の実施
検討 : 実施方法や可否の検討
経過措置 : 改革による経過措置
継続 : 現在も実施中。改善をしながら継続
随時 : 実施できるときに実施
調査 : 実施方法や実施効果を調査

番号	取り組み項目	取り組み方針	現状・目標	削減額 (千円)	歳入 改革 (千円)	担当課	難易度	町民 影響度	スケジュール					備考
									H27	H28	H29	H30	H31	
9	(町単独)普通建設事業費の抑制	・実施事業については、必要性、緊急性、集落間の公平性をもとに実施する。 ・原則、新規投資より既存設備・施設等の修繕・長寿命化の費用とする。	[現状] ・町単普通建設事業費 130,325千円 [目標] ・町単普通建設事業費 100,000千円	30,300		建設課 産業振興課 地域振興課	A	大	継続	継続	継続	継続	継続	

⑤ ソフト事業の見直し

番号	取り組み項目	取り組み方針	現状・目標	削減額 (千円)	歳入 改革 (千円)	担当課	難易度	町民 影響度	スケジュール					備考
									H27	H28	H29	H30	H31	
10	イベント・ソフト事業の見直し	・イベントが持つ本来の役割や重要性などを検証し、必要性や効果が少ないもの、同じようなイベントや行事について、廃止、統合、開催時期など抜本的な見直しを行う。	[現状] イベント費用:90,138千円 [目標] イベント費用:81,100千円	9,000		生涯学習課 教育総務課 こども未来課 地域振興課	B	中	見直し・実施	見直し・実施	見直し・実施	見直し・実施	見直し・実施	
11	敬老会事業の見直し	単位敬老会事業の実施内容や手法について見直しを図る。	[現状] 11,701千円 [目標] 7,500千円	4,200		健康福祉課	A	大	検討	検討	実施	実施	実施	

⑥ 事務経費の見直し

番号	取り組み項目	取り組み方針	現状・目標	削減額 (千円)	歳入 改革 (千円)	担当課	難易度	町民 影響度	スケジュール					備考
									H27	H28	H29	H30	H31	
12	消耗品の単価入札・物品購入の一元化	・年間一定量の発注が予想される物は単価契約を実施する。 ・使用量を減らすため各課に経費削減委員を配置する。	[現状] H25実績:70,567千円 [目標] 63,600千円	7,000		総務課	B	低	69,400 2,000	67,400 1,400	66,000 1,400	64,600 1,200	63,600 1,000	上段:限度額 下段:削減額

(新) 多可町行財政改革実施計画 (平成27年度～平成31年度)

S : 大変困難な項目
A : 困難な項目
B : 改善により達成可能な項目

周知 : 住民や関係団体に周知
実施 : 改革の実施
検討 : 実施方法や可否の検討
経過措置 : 改革による経過措置
継続 : 現在も実施中。改善をしながら継続
随時 : 実施できるときに実施
調査 : 実施方法や実施効果を調査

番号	取り組み項目	取り組み方針	現状・目標	削減額 (千円)	歳入 改革 (千円)	担当課	難易度	町民 影響度	スケジュール					備考
									H27	H28	H29	H30	H31	
13	公用車台数の適正化	・庁舎ごとの一括管理体制を検討、普通自動車から軽自動車への切り替え、メンテナンスリースへの切り替えによる経費の平準化、単車の導入、廃棄車両については入札売却による収入確保に努める。 ・今後、庁舎統合後の適正台数について、一括管理やフロア管理で台数の削減を図る。	〔現状〕 ・特目車:21台 ・普通車:77台 〔目標〕 ・庁舎統合時に見直し			総務課	B	低	調査	実施 公用車台 数設定	実施	実施	実施	
14	公共施設経常経費の削減	・施設管理委託の管理委託時間や範囲を見直す。 ・一括委託によるコスト削減を図る。 ・施設の利用状況を調査し、開館時間を見直し経費削減を図る。	〔現状〕 施設管理委託料:75,014千円 警備:4,069千円、施設管理:36,891千円 宿日直:7,930千円、上下水道:8,991千円 清掃草刈り:13,399千円、剪定:3,735千円 〔目標〕 施設管理委託料:67,500千円	7,500		総務課 (取りまとめ)	B	小	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	

⑦ 自主財源の確保

番号	取り組み項目	取り組み方針	現状・目標	削減額 (千円)	歳入 改革 (千円)	担当課	難易度	町民 影響度	スケジュール					備考
									H27	H28	H29	H30	H31	
15	有料広告の募集	・随時、多くの希望があるものではないが、町広報、ホームページの掲載、ネーミングライツや公用車などその他の媒体を検討する。	〔現状〕 967千円 〔目標〕 1,400千円		430	総務課	B	中	継続	継続	継続	継続	継続	上段:収入額 下段:効果額
16	債権管理	「収納率向上対策本部」を「歳入確保対策本部」に改組し、町全体の適正な債権管理のあり方を検討する。 ・債権管理マニュアルや債権管理条例を策定するとともに各種債権管理例規の整備を行う。	〔現状〕 〔目標〕 ・債権管理条例や債権管理マニュアルを策定。 ・収入未済額を減少			税務課 住民課 上下水道課 こども未来課	A	大	調査	実施	実施	実施	実施	税等収納率向上対策本部は、平成26年度をもって廃止。H27新体制を構築する。

(新) 多可町行財政改革実施計画 (平成27年度～平成31年度)

S : 大変困難な項目
A : 困難な項目
B : 改善により達成可能な項目

周知 : 住民や関係団体に周知
実施 : 改革の実施
検討 : 実施方法や可否の検討
経過措置 : 改革による経過措置
継続 : 現在も実施中。改善をしながら継続
随時 : 実施できるときに実施
調査 : 実施方法や実施効果を調査

番号	取り組み項目	取り組み方針	現状・目標	削減額 (千円)	歳入 改革 (千円)	担当課	難易度	町民 影響度	スケジュール					備考
									H27	H28	H29	H30	H31	
17	公共料金等の収納強化	継続的に収納強化を図る。	[現状] ・単年度(給食費)99.4% [目標] ・単年度(給食費)100%			教育総務課	A	小	実施	実施	実施	実施	実施	
		継続的に収納強化を図る。	[現状] ・単年度(住宅家賃)99.0% [目標] ・単年度(住宅家賃)99.4%			住民課	A	小	実施	実施	実施	実施	実施	
		・臨戸徴収の徹底、財産調査及び状況調査を強化する。 ・費用対効果を検証し、コンビニ収納実施による納付環境を整備する。	[現状] ・単年度(保育料)97.7% [目標] ・単年度(保育料)99.8%			こども未来課	A	小	実施	実施	実施	実施	実施	
		継続的に収納強化を図る。	[現状] ・単年度(水道)98.8% ・単年度(下水道)98.6% [目標] ・単年度(水道)98.8% ・単年度(下水道)98.6%			上下水道課	A	小	実施	実施	実施	実施	実施	
18	多可町ふるさと応援寄附金の推進	・歳入確保の手段として、多可町応援寄附金の積極的な取り組みを継続する。 ・自治体特選ストアとリンクさせて推進する。	[現状]2,070千円 [目標] 30,000千円 (お礼に町費15,000千円利用)		15,000	地域振興課	B	大	継続 15,000	継続	継続	継続	継続	上段:収入額 下段:効果額

(新) 多可町行財政改革実施計画 (平成27年度～平成31年度)

S : 大変困難な項目
A : 困難な項目
B : 改善により達成可能な項目

周知 : 住民や関係団体に周知
実施 : 改革の実施
検討 : 実施方法や可否の検討
経過措置 : 改革による経過措置
継続 : 現在も実施中。改善をしながら継続
随時 : 実施できるときに実施
調査 : 実施方法や実施効果を調査

番号	取り組み項目	取り組み方針	現状・目標	削減額 (千円)	歳入 改革 (千円)	担当課	難易度	町民 影響度	スケジュール					備考
									H27	H28	H29	H30	H31	
19	町税の徴収率向上	・納期内自主納付を奨励し、新規滞納を防ぐ。 ・滞納整理ガイドラインに基づく滞納整理を実施し、滞納繰越額を圧縮する。	[現状] H25 ・個人住民税+固定資産税徴収率(現年+滞線) 92.4% [目標] ・個人住民税+固定資産税徴収率(現年+滞線) 兵庫県・町平均以上			税務課	A	大	継続	継続	継続	継続	継続	
20	遊休町有財産等の貸付及び売却	・総合管理計画で町有財産の状況を把握し、施設の再配置計画で遊休町有財産を見直す。 ・今後、町として活用が図れない、もしくは活用が見込めない遊休町有財産については、有効活用利用計画募集要項を活用して貸付や売却を進める。	[現状] [目標] ・遊休町有財産の抽出 ・売却や貸付の実施			総務課 プロジェクト推進課	S	小	検討	検討	実施	実施	実施	

2. 職員の管理及び能力開発

① 職員の定数適正化

番号	取り組み項目	取り組み方針	現状・目標	削減額 (千円)	歳入 改革 (千円)	担当課	難易度	町民 影響度	スケジュール					備考
									H27	H28	H29	H30	H31	
21	定員適正化計画の見直し	・今後の人口構造や社会情勢を考慮し、定員適正化計画の見直しを行う。 ・将来にわたり職員年齢構成を平準化するよう取り組む。 ・民間活力や嘱託職員等を活用して定数削減に努める。	[現状] 定員適正化計画職員数:238人(H28目標数値) 職員数:233人 [目標] ・定員適正化計画の見直し ・民間活力の導入			総務課	S	小	調査・検討	調査 適正化計画の再編	実施	実施	実施	
22	退職勧奨制度の活用	退職勧奨制度から国と同様の早期退職制度への移行する。(個別の勧奨から広く公募へ。)	[現状] 勧奨への応答者は毎年数人ある状況 [目標] ・対象者年齢の引き下げ ・早期退職制度へ移行して継続実施			総務課	B	小	実施	実施	実施	実施	実施	

(新) 多可町行財政改革実施計画 (平成27年度～平成31年度)

S : 大変困難な項目
A : 困難な項目
B : 改善により達成可能な項目

周知 : 住民や関係団体に周知
実施 : 改革の実施
検討 : 実施方法や可否の検討
経過措置 : 改革による経過措置
継続 : 現在も実施中。改善をしながら継続
随時 : 実施できるときに実施
調査 : 実施方法や実施効果を調査

② 給与等の適正化

番号	取り組み項目	取り組み方針	現状・目標	削減額 (千円)	歳入 改革 (千円)	担当課	難易度	町民 影響度	スケジュール					備考
									H27	H28	H29	H30	H31	
23	給与・職員手当の適正化	《給与》 ・人事院勧告に準拠し随時見直しを行う。 ・財政収支状況や長期財政計画で状況判断し、職員等の一定期間の給与削減や昇級抑制(定期昇給を一時的に抑制)を検討する。	[現状] H25実績: 1,517,890千円 給与合計+職員手当 [目標] ・給与制度の総合的見直しを導入	75,900		総務課	S	小	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
		《住居手当》 持ち家にかかる住居手当の支給を廃止する。	[現状] 1,747千円 [目標] 廃止	1,747		総務課	A	小	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
24	時間外勤務手当の抑制	・職員が減少する中、業務量に応じた適正な人員配置と協力体制を構築し、残業時間の削減を図る。 ・事務事業の見直しを行い、業務の廃止、改善・縮小による業務量の削減を図る。 ・ノー残業デイ(水曜日)の完全実施。	[現状] 39,020千円 [目標] 33,100千円	5,800		総務課	B	小	37,800 1,200	36,600 1,200	35,400 1,200	34,200 1,100	33,100 1,100	上段: 限度額 下段: 削減額
25	人事評価制度の構築及び導入	・職員個々の能力や実績を的確に把握し、適材適所の人材配置やメリハリのある給与処遇を実現する。 ・個々の職員の強みや弱みを把握して能力開発をすると共に、組織内の意識の共有や組織パフォーマンスの向上になるよう制度構築をする。	[現状] 課長等の人事評価システムを導入 [目標] 人事評価制度の完全導入 ・評価制度の制度構築			総務課	A	小	検討	実施	実施	実施	実施	

(新) 多可町行財政改革実施計画 (平成27年度～平成31年度)

S : 大変困難な項目
A : 困難な項目
B : 改善により達成可能な項目

周知 : 住民や関係団体に周知
実施 : 改革の実施
検討 : 実施方法や可否の検討
経過措置 : 改革による経過措置
継続 : 現在も実施中。改善をしながら継続
随時 : 実施できるときに実施
調査 : 実施方法や実施効果を調査

③ 人材育成の推進

番号	取り組み項目	取り組み方針	現状・目標	削減額 (千円)	歳入 改革 (千円)	担当課	難易度	町民 影響度	スケジュール					備考
									H27	H28	H29	H30	H31	
26	人材育成の推進	・経営感覚(コスト意識)をもった行政運営する人材を育成する。 ・町政改革・創造につなげる意識改革(自ら感じ変革する、自ら考え創造する力)を醸成する人材育成を行う。	[現状] [目標] ・人材育成方針の見直し ・職員研修計画の再構築			総務課	S	小	検討	実施	実施	実施	実施	
27	再任用管理	・役場業務における専門知識や技術を有する職種について費用対効果や技術の習得も考慮に入れ、職員の再任用や民間からの任用を検討する。	[現状] 公園管理業務 [目標] 上下水道施設管理業務 徴収事務 地籍調査			総務課 (取りまとめ) 上下水道課 税務課 建設課	A	小	検討	検討	実施	実施	実施	

3. 行政サービスの見直しと公共施設の運営

① 受益者負担の適正化

番号	取り組み項目	取り組み方針	現状・目標	削減額 (千円)	歳入 改革 (千円)	担当課	難易度	町民 影響度	スケジュール					備考
									H27	H28	H29	H30	H31	
28	福祉・医療助成の見直し	・原則、負担能力のある人には応分の負担を頂くことで真に助成が必要な人に助成できるよう補助率や対象条件、支給を含めてを見直しを行う。 ・全体の福祉施策と調整をはかり、見直しを行う。	[現状] 51,420千円 [目標] 50,000千円	1,420		住民課	A	大	検討	周知	実施	実施	実施	
29	幼稚園児送迎バス使用料の見直し	・3区×3台の体制の見直しを行う。 ・ルート、バスダイヤの見直しを行う。 ・利用料の見直しを行う。	[現状] 1,826千円 [目標] 見直し後設定			こども未来課	B	大	検討	実施	実施	実施	実施	

(新) 多可町行財政改革実施計画 (平成27年度～平成31年度)

S : 大変困難な項目
A : 困難な項目
B : 改善により達成可能な項目

周知 : 住民や関係団体に周知
実施 : 改革の実施
検討 : 実施方法や可否の検討
経過措置 : 改革による経過措置
継続 : 現在も実施中。改善をしながら継続
随時 : 実施できるときに実施
調査 : 実施方法や実施効果を調査

番号	取り組み項目	取り組み方針	現状・目標	削減額 (千円)	歳入 改革 (千円)	担当課	難易度	町民 影響度	スケジュール					備考
									H27	H28	H29	H30	H31	
30	通学費補助(小・中学生の遠距離通学)の見直し	・平成28年度八千代区小学校の学校規模適正化と合わせて、遠距離通学者の補助制度を見直し、町統一基準を設定する。 ・道路交通環境の整備状況等を勘案し、中学校における自転車通学補助基準について見直しを行う。	〔現状〕 2,163千円 〔目標〕 ・統一基準の設定 ・自転車通学補助基準の見直し(中学校)			こども未来課	B	大	検討	実施	実施	実施	実施	
31	手数料の見直し(証明書発行業務手数料等)	・自治事務に関する手数料を「受益者負担に対する考え方」に基づいて見直しを行う。	〔現状〕 手数料:10,860千円 〔目標〕 手数料:12,505千円		1,645	住民課 税務課 産業振興課 建設課 生活安全課	B	大	検討・周知 条例改正 住民周知	実施	実施	実施	実施	
32	公共施設使用料の見直し	・施設管理に係るフルコストでの使用料を見直し、適正な受益者負担を求めよう見直しを行う。 ・使用料の減免制度の見直しを行う。	〔現状〕 使用料:217,432千円(全体) 15,314千円(幼保育料、下水、住宅、 道路占用を除く) 〔目標〕 ・適正な受益者負担 ・減免制度の見直し			生涯学習課 地域振興課 プロジェクト推進課 教育総務課 健康福祉課	A	中	検討	実施	実施	実施	実施	
33	各種健診・予防接種の見直し	・受診者負担レベルについて見直しを行い、適正な負担を検討する。 ・予防接種の個人負担金の見直しを行う。	〔現状〕 ・検診費用の3割程度を個人負担 〔目標〕 適正な受益者負担	4,500		健康福祉課	A	大	検討 -	実施 4,500	実施	実施	実施	

(新) 多可町行財政改革実施計画 (平成27年度～平成31年度)

S : 大変困難な項目
A : 困難な項目
B : 改善により達成可能な項目

周知 : 住民や関係団体に周知
実施 : 改革の実施
検討 : 実施方法や可否の検討
経過措置 : 改革による経過措置
継続 : 現在も実施中。改善をしながら継続
随時 : 実施できるときに実施
調査 : 実施方法や実施効果を調査

② 行政サービスの見直し

番号	取り組み項目	取り組み方針	現状・目標	削減額 (千円)	歳入 改革 (千円)	担当課	難易度	町民 影響度	スケジュール					備考
									H27	H28	H29	H30	H31	
34	防犯灯整備基準の見直し	・街路灯等のLED化をはかり光熱水費の削減を図ると共に効率的な管理方法を検討する。 ・防犯灯の設置及び維持管理について、町管理と集落管理の明確な基準を定め、見直しを行う。	[現状] ・光熱水費: 7,394千円 [目標] ・光熱水費: 4,620千円	2,774		生活安全課	A	中	実施 1,573	実施 1,201	実施	実施	実施	
35	重度心身障害者(児)介護手当の見直し	・各種手当の支給状況を調査すると共に、障害者総合支援法によるサービス充実に施策転換を図る中、検証を実施して見直しを図ります。	[現状] 1,790千円 [目標] 廃止	1,790		健康福祉課	S	大	検討	実施 1,790	実施	実施	実施	
番号	取り組み項目	取り組み方針	現状・目標	削減額 (千円)	歳入 改革 (千円)	担当課	難易度	町民 影響度	スケジュール					備考
36	消防資機材の更新	消防車両の更新年数の見直しを行う。 ・ポンプ車15年→20年 積載車17年→20年 ・小型動力車ポンプ13年→15年 (H28年度から) 従来の更新基準年限が経過後は50万程度で緊急修繕し、更新新基準年限間で更新しない。	[現状] 耐用年数 ポンプ車: 15年、積載車: 17年 小型動力ポンプ: 13年 [目標] 耐用年数 ポンプ車: 20年、積載車: 20年 小型動力ポンプ: 15年	74,240		生活安全課	B	中	周知 0	実施 75,760	実施 21,380	実施 7,360	実施 -30,260	
37	公共交通のあり方の見直し	・利用実態やアンケート等から運行ルート、便数、運行時間帯を精査する。 ・バスの小型化等を考慮して「地域公共総合交通連携計画」の見直しを行い、地域公共交通の再構築を行う。	[現状]25人乗り バス車両購入費: 15,000千円/台 5年償却 : 3,000千円/台年 コミバス燃料代 : 1,116千円/台年 [目標]10人乗り(2台を小型化) ・バス車両購入費: 9,000千円/台 5年償却 : 1,800千円/台年 コミバス燃料代: 684千円/台年	12,864		地域振興課	S	大	調査・検討	検討 計画見直し	実施 6,432	実施 6,432	実施	
38	公金収納の見直し	・マイナンバー導入に合わせ、納期の特例を廃止し、法定納期にすることで、事務の効率化、経費削減を図る。 ・コンビニ納付の拡充やクレジット収納など納税環境を整備し、住民サービスの向上を図る。	[現状] ・町内在住者の個人住民税、固定資産税の納期を10期で実施 [目標] ・法定納期(4期)の実施による事務の効率化 ・住民サービスの向上	13,603		税務課	A	大	周知・啓発	実施	実施	実施	実施	H27.3議会上程「税の納期特例条例」廃止(H28.3.31廃止)

(新) 多可町行財政改革実施計画 (平成27年度～平成31年度)

S : 大変困難な項目
A : 困難な項目
B : 改善により達成可能な項目

周知 : 住民や関係団体に周知
実施 : 改革の実施
検討 : 実施方法や可否の検討
経過措置 : 改革による経過措置
継続 : 現在も実施中。改善をしながら継続
随時 : 実施できるときに実施
調査 : 実施方法や実施効果を調査

番号	取り組み項目	取り組み方針	現状・目標	削減額 (千円)	歳入 改革 (千円)	担当課	難易度	町民 影響度	スケジュール					備考
									H27	H28	H29	H30	H31	
39	窓口サービスの見直し	<p>【窓口延長・日曜開庁】</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの実績を分析し、住民の利便性と業務の効率性を向上する。 <p>【窓口業務・税務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係課で両プラザの業務について効率的・有効的な方法を検討する。 コンビニ等での各種発行業務、発行端末機の活用やアウトソーシング等の活用を検討する。 コンビニ収納の拡充やクレジット収納の導入を実施し、住民サービスの向上を図る。 	<p>〔現状〕</p> <p>〔目標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 発行端末機導入やコンビニ収納の拡充、クレジット収納の導入により住民の利便性の向上を図る。 			住民課 税務課 会計課 地域振興課	A	大	検討	実施	実施	実施	実施	

③ 公の施設等に民間活力を導入

番号	取り組み項目	取り組み方針	現状・目標	削減額 (千円)	歳入 改革 (千円)	担当課	難易度	町民 影響度	スケジュール					備考
									H27	H28	H29	H30	H31	
40	キッズランドのあり方の検討	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て会議で民営化の時期、方法などを協議していく。 	<p>〔現状〕</p> <p>〔目標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> キッズランドの民営化 			こども未来課	S	大	検討	検討	検討	協議	協議	
41	学校給食の民間委託	<ul style="list-style-type: none"> 給食センターの運営について、公設民営化や一部委託など様々な運営方法について調査研究を行う。 	<p>〔現状〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 給食運搬業務について委託済 <p>〔目標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 調理等作業の民間委託 			教育総務課	A	小	検討	検討	検討	検討	検討	
42	住宅管理(適正戸数)	<ul style="list-style-type: none"> これまでの維持管理経費の推移と今後の経費予測を提示しながら、本町における適切な管理戸数について「住宅マスタープラン」や「公営住宅長寿命化計画」を見直し、長寿命化や閉鎖等の方針を出し適正管理に努める。 住宅管理に民間活力の導入を図る。 	<p>〔現状〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通住宅 : 382戸 特別賃貸住宅: 29戸 <p>〔目標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> マスタープラン策定時に設定 			住民課	A	中	継続	調査 マスタープラン見直し	実施	実施	実施	
43	地域包括支援センターの体制	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険法改正に伴う地域包括支援センターの体制について考慮しながら、民間事業所等での実施が可能か検討する。 包括支援センターの運営で、多可赤十字病院や社会福祉協議会との人事交流を行う。 	<p>〔現状〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員4名、嘱託職員等2名で運営 <p>〔目標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間事業所等で運営 			健康福祉課	A	大	検討	検討	検討	検討	検討	

(新) 多可町行財政改革実施計画 (平成27年度～平成31年度)

S : 大変困難な項目
A : 困難な項目
B : 改善により達成可能な項目

周知 : 住民や関係団体に周知
実施 : 改革の実施
検討 : 実施方法や可否の検討
経過措置 : 改革による経過措置
継続 : 現在も実施中。改善をしながら継続
随時 : 実施できるときに実施
調査 : 実施方法や実施効果を調査

番号	取り組み項目	取り組み方針	現状・目標	削減額 (千円)	歳入 改革 (千円)	担当課	難易度	町民 影響度	スケジュール					備考
									H27	H28	H29	H30	H31	
44	指定管理施設運営の検証	・指定管理者制度のモニタリング・評価システムを確立する。 ・施設の必要性を明確にした上で、経営状況を分析する。 ・経営改善が見られない、施設の経営努力が見られない施設については、公募により指定管理者の見直しを図る。	[現状] [目標] ・モニタリング・評価システムの確立 ・指定管理施設の経営状況を公開			プロジェクト推進課	A	中	検討	検討	実施	実施	実施	
45	公共施設の管理運営の検討	・施設の必要性を明確にした上で、経営状況を分析する。 ・民間活力を導入し、住民の利便性が向上できる施設については新たな運営方法を積極的に導入する。	[現状] ・指定管理可能直営施設 ①杉原紙研究所②和紙博物館③たかテレビ④防災センター⑤中児童館⑥みなみ児童館⑦杉っ子会館⑧町営住宅⑨グリーンプラザ⑩農村婦人の家⑪鍛冶屋記念館⑫ベルディーホール⑬那珂ふれあい館⑭多可町図書館⑮きた公民館⑯加美区北部体育館⑰町民グラウンド [目標] ・3施設以上を指定管理施設にする。			プロジェクト推進課 (取りまとめ) 関係課	A	中	随時	随時	随時	随時	随時	

④ 施設の統廃合

番号	取り組み項目	取り組み方針	現状・目標	削減額 (千円)	歳入 改革 (千円)	担当課	難易度	町民 影響度	スケジュール					備考
									H27	H28	H29	H30	H31	
46	使用貸借施設の売却・譲渡の検討	・設立目的と利用実態に乖離がある施設については、売却や譲渡を検討する。 ・特定の団体等が利用することで設置された施設について譲渡・売却に向けて検討する。	[現状] ・使用貸借施設 ①加美特産品開発センター ②マイスター工房八千代 ③稲荷コミュニティーセンター ④ふるさと工房「夢蔵」 ⑤林泉荘 [目標] 譲渡・売却			総務課 プロジェクト推進課	A	小	調査・検討	調査・検討	実施	実施	実施	
47	下水道施設の統合 (コミプラ→公共下水へ)	・経済的な観点から処理区の統廃合計画について検討し、汚水処理計画の見直しを行う。 ・整備スケジュールを示し、統廃合のコスト削減効果を算定する。 ・施設統合に向けて委員会を設立する。 ・コミプラ地域を特定環境公共下水道とし、公共の補助金で長寿命化を行う。	[現状]	150,737		上下水道課	S	大	調査	実施 実施設計	実施	実施	実施	
			[目標] ・公共下水8地区に統合 ①杉原谷処理区②加美中処理区③二宮処理区④中区処理区⑤南部処理区⑥天船処理区⑦貴船処理区⑧三原処理区 ・施設更新費削減額: 264,800千円 ・維持管理費削減額: 11,830千円	53,872		上下水道課	S	大	調査 計画策定 事業認可	施設更新 費削減額 29,021	施設更新 費削減額 56,096	施設更新 費削減額 50,437	施設更新 費削減額 15,183	施設更新 費削減額 26,936

(新) 多可町行財政改革実施計画 (平成27年度～平成31年度)

S : 大変困難な項目
A : 困難な項目
B : 改善により達成可能な項目

周知 : 住民や関係団体に周知
実施 : 改革の実施
検討 : 実施方法や可否の検討
経過措置 : 改革による経過措置
継続 : 現在も実施中。改善をしながら継続
随時 : 実施できるときに実施
調査 : 実施方法や実施効果を調査

番号	取り組み項目	取り組み方針	現状・目標	削減額 (千円)	歳入 改革 (千円)	担当課	難易度	町民 影響度	スケジュール					備考
									H27	H28	H29	H30	H31	
48	学校規模適性化	・多可町小中学校規模適性化基本方針及び基本計画に基づいて、望ましい学校規模を確保する。	〔現状〕 八千代区小学校の統合(H28実施) 〔目標〕 ・中学校の適正化 ・小学校の適正化			こども未来課	A	大	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	
49	公共施設マネージメントの導入	・公共施設の耐用年数による更新や施設利用、運営状況など施設毎に見直しを行い、公共施設管理計画を策定する。 ・公共施設の再配置計画を定め、どれくらいのエリアにどの施設を維持していくのか、施設の目的別や性質別に判断して統廃合を進める。	〔現状〕 〔目標〕 ・総合管理計画の策定 ・公共施設白書の作成 ・公共施設の再配置計画の策定、実行 ・施設の統廃合			総務課 (取りまとめ) プロジェクト 地域振興課 住民課 建設課 産業振興課 上下水道課 教育総務課	S	大	実施 管理計画・ 施設白書 の策定	実施 再配置計 画の策定	実施 再配置計 画の策定	実施	実施	
50	公共施設の再配置	・町が所有する施設の運営状況等の全体像を明らかにするため、施設白書を作成する。 ・公共施設等の維持管理、修繕に係る中期的な経費等を算出し計画的な管理を行うため「公共施設等管理計画」を策定する。	〔現状〕 〔目標〕 ・公共施設施設白書の作成 ・公共施設等管理計画の策定 ・公共施設の再配置計画の策定、実行			総務課 関係課	A	大	調査・検討	調査・検討 再配置計 画の策定	実施	実施	実施	

⑤ 地方公営企業等の健全経営の確保

番号	取り組み項目	取り組み方針	現状・目標	削減額 (千円)	歳入 改革 (千円)	担当課	難易度	町民 影響度	スケジュール					備考
									H27	H28	H29	H30	H31	
51	公営企業法への適用(下水道事業の統合)	地方公営企業会計を導入する。	〔現状〕 〔目標〕 ・地方公営企業会計の導入 ・下水道事業の経営状況を開示			上下水道課	A	小	検討	検討	検討	実施 条例改正	実施	

(新) 多可町行財政改革実施計画 (平成27年度～平成31年度)

S : 大変困難な項目
A : 困難な項目
B : 改善により達成可能な項目

周知 : 住民や関係団体に周知
実施 : 改革の実施
検討 : 実施方法や可否の検討
経過措置 : 改革による経過措置
継続 : 現在も実施中。改善をしながら継続
随時 : 実施できるときに実施
調査 : 実施方法や実施効果を調査

⑥ 団体の見直し

番号	取り組み項目	取り組み方針	現状・目標	削減額 (千円)	歳入 改革 (千円)	担当課	難易度	町民 影響度	スケジュール					備考
									H27	H28	H29	H30	H31	
52	地域防災について	・消防団員確保するため消防団のみならず地元集落を巻き込んだ取り組みを図る。 ・防災リーダー(防災士)の役割の確立する。	[現状] ・自主防災組織整備率:45.2% ・消防団員数:1,127人 [目標] ・自主防災組織整備率:100% ・地域防災士ネットワークの確立			生活安全課	S	大	継続	継続	継続	継続	継続	

区分	削減額 (千円)	歳入 改革 (千円)	合計
全体効果額	635,547	17,075	652,622
事務事業の再編整理・統合	236,300	15,430	251,730
職員の管理及び能力開発	83,447	0	83,447
行政サービスの見直しと公共施設の運営	315,800	1,645	317,445